

巻頭エッセイ

(社)日本作業船協会 創立50周年を祝して

須野原 豊
国土交通省港湾局長



社団法人日本作業船協会が設立50周年を迎えられたことを、心よりお慶び申し上げます。

貴協会が「作業船技術研究協会」として設立された昭和33年当時は、我が国は高度経済成長の真っ只中にあり、順次整備されつつあった臨海工業地帯における重厚長大産業の伸長が我が国経済発展の原動力であった時代でした。時に過酷となる自然条件下での海上、水中工事である港湾整備においては作業船や機械が不可欠ですが、貴協会は、まさに当時はそれらの早急な近代化や効率化が不可欠という時代の要請を受けて設立されました。以来今日に至るまで、港湾整備や海洋環境の保全に不可欠な作業船の近代化と更なる発展に尽力されるとともに、我が国の社会資本整備に多大なる貢献をされ、ひいては我が国の経済発展に果たされてきた功績に対し、深く敬意を表します。

近年の経済活動のグローバル化の進展に伴い、港の機能の高度化が求められています。海上輸送においては規模の経済を追求するため船舶の大型化が進んでおり、本年4月には13,500TEU積載可能なコンテナ船の建造が開始され、また、バルク船に関しても、例えば日本船社が建造するタンカーは水深23mのマラッカ海峡を通過できる最大の大きさである「マラッカ・マックス」型に大型化しており、港ではこれらを円滑に受け入れる大水深化や高能率化などが必要です。また、我が国産業の国際競争力維持向上のためには必要なインフラを適切なタイミングで提供することも求められています。このため、港湾の整備に当たっては、できる限り早期の機能発現が従来にも増して求められています。その一方で国や地方自治体の財政事情は厳しいのが現実であり、限られた財源下では、整備を支える官民それぞれの作業船の効率化や高度化、そしてそのための技術開発がより一層重要になって参ります。

また、昨年策定された「海洋基本法」においては、基本的施策の1つに「海洋環境の保全」が掲げられており、船舶の事故等により流出した油等の迅速な防除

やその他の海洋環境の保全を図るために必要な措置を講ずることとなっています。国土交通省港湾局では、大型浚渫船に油回収機能を付加した大型船舶を全国に3隻配備し、万一に備えているところです。海洋での油流出事故では適切な初動対応が重要ですが、貴協会の技術協力のもとで開発された油回収装置を搭載しているこれらの船を配備することで、日本周辺海域のどの地点でも概ね48時間以内に駆けつけ作業を行う体制が整っています。また、これらの船が通常業務で利用するドラッグサクシオン方式の浚渫装置にも、最適効率の浚渫作業を自動制御するという世界に類のない高度な技術が導入されており、直轄工事の効率的実施を支えているところです。更に、小規模な油流出事故に迅速に対応するため、瀬戸内海、有明海などの閉鎖性水域に、油回収機能を有する「環境整備船」を全国で11隻配備しています。私ども港湾局では貴協会の協力の下これらの船舶に関する技術向上に取り組み、平成19年4月に神戸港に配備した「Dr. 海洋」は、その高い油回収能力等が評価され、社団法人土木学会による「平成19年度土木学会環境賞」を受賞するとともに、社団法人日本船舶海洋工学会による「シップ・オブ・ザ・イヤー07（特殊船の部）」も受賞しました。

このように、今後の効率的な港湾の整備・運営や海洋環境の保全のためには、海上での作業を効率的に実施できる専門的な機能を有する船舶やそれを支える技術開発が不可欠です。貴協会及び会員の皆様方におかれては、これまで培われた作業船及びこれに関連する機械設備等に関する技術の伝承とともに今後の更なる技術的向上及び開発を図り、昨今大きな課題となっている地球環境問題への対応なども含めますます多様化する社会的ニーズに対応する技術の研鑽に努められることを大いに期待し、あわせて、会員各位のより一層のご活躍とご発展を御祈念申し上げ、貴協会設立50周年に寄せるお祝いと致します。